

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成25年6月24日
【事業年度】	第101期(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)
【会社名】	岐セン株式会社
【英訳名】	GISEN CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 伊藤 勇
【本店の所在の場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326—8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 井上 二三夫
【最寄りの連絡場所】	岐阜県瑞穂市牛牧758番地
【電話番号】	(058)326—8123
【事務連絡者氏名】	取締役管理部門長 井上 二三夫
【縦覧に供する場所】	該当事項はない。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	3,887,057	3,025,810	3,413,141	3,760,103	3,653,222
経常利益又は 経常損失() (千円)	42,978	92,419	99,170	161,787	101,787
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	77,087	125,499	85,775	145,529	74,095
包括利益 (千円)	—	—	84,331	267,778	55,331
純資産額 (千円)	2,251,530	2,119,870	2,204,202	2,471,973	2,524,887
総資産額 (千円)	4,925,075	4,851,284	4,938,437	5,196,825	5,195,065
1 株当たり純資産額 (円)	267.31	249.31	261.45	298.20	304.77
1 株当たり当期純利益 金額又は 1 株当たり当 期純損失金額() (円)	11.04	17.98	12.29	20.85	10.62
潜在株式調整後 1 株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	37.8	35.9	36.9	40.0	40.9
自己資本利益率 (%)	5.0	7.0	4.8	7.5	3.5
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	47,097	32,754	396,795	369,796	208,707
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	145,641	2,529	194,563	146,826	311,520
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	213,415	43,992	167,412	76,141	24,554
現金及び現金同等物 の期末残高 (千円)	223,104	297,321	332,141	478,970	351,602
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	159 (240)	163 (225)	156 (213)	154 (218)	157 (223)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第97期及び第98期については 1 株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
4 従業員数は就業人員数を記載している。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第97期	第98期	第99期	第100期	第101期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	3,698,164	2,868,410	3,247,028	3,577,142	3,434,570
経常利益又は 経常損失() (千円)	61,285	91,816	98,513	141,950	77,332
当期純利益又は 当期純損失() (千円)	82,876	120,471	87,765	135,783	66,390
資本金 (千円)	352,800	352,800	352,800	352,800	352,800
発行済株式総数 (株)	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000	7,056,000
純資産額 (千円)	1,518,678	1,397,754	1,484,505	1,731,175	1,768,817
総資産額 (千円)	4,213,813	4,180,583	4,200,736	4,442,291	4,427,658
1株当たり純資産額 (円)	217.60	200.29	212.72	248.08	253.50
1株当たり配当額 (うち1株当たり 中間配当額) (円)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額() (円)	11.87	17.26	12.57	19.45	9.51
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	36.0	33.4	35.3	38.9	39.9
自己資本利益率 (%)	5.4	8.3	6.1	8.5	3.8
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—
従業員数 (ほか、平均臨時 雇用者数) (名)	124 (191)	133 (150)	129 (133)	129 (136)	135 (140)

- (注) 1 売上高には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、また、第97期及び第98期については1株当たり当期純損失が計上されているため、記載していない。
3 株価収益率については、非上場であるため、記載していない。
4 従業員数は就業人員数を記載している。

2 【沿革】

- 昭和18年 1 月 政府の戦時企業整備に基づき岐阜県内の染色加工業者が合併し、昭和18年 1 月15日に岐阜県整染株式会社を設立。その後、再度の企業整備による工場の譲渡及び当時の本店・岐阜工場が戦災により焼失のため、昭和22年 5 月に至り、先に軍需工場に譲渡した現在の岐阜工場を買戻し、本店・岐阜工場として設備を復興し輸出向綿・スフ織物の染色加工を開始、残った笠松工場にて綿スレーキ・芯地の染色整理加工を行う。
- 昭和26年12月 商号を岐阜整染株式会社に変更。
- 昭和27年 7 月 岐阜工場にてアセテート混交織物の染色加工を開始。
- 昭和34年 3 月 岐阜工場にてポリエステル混交織物、笠松工場にて化合織スレーキの染色加工を開始。
- 昭和39年12月 タイ・中米エルサルバドルの各合併企業へ出資並びに技術輸出を開始。
- 昭和42年 4 月 株式会社ギフパッキング設立。(現連結子会社)
- 昭和44年 7 月 井上整染株式会社を買収(ポリエステル編物の染色加工)し、羽島工場発足。
- 昭和45年 3 月 穂積工場竣工。(ポリエステル加工系織物の染色加工)
- 昭和46年 4 月 レイパー理工株式会社を吸収合併。
- 昭和46年12月 事業目的に損害保険代理業を追加。
- 昭和47年12月 事業目的に 生命保険代理業 織物、編物、衣料の製造販売業を追加。株式会社中日本アパレルシステムサイエンス設立。(現連結子会社)
- 昭和48年 1 月 岐センプリント株式会社設立。(昭和57年11月に商号を岐セン興業株式会社に変更)
- 昭和48年 5 月 商号を岐セン株式会社に変更。
- 昭和48年 7 月 名古屋証券取引所市場第二部に上場。
- 昭和51年 4 月 羽島工場不動産売却、同工場の営業を穂積工場に引継ぎ集約。
- 昭和53年 6 月 岐阜資材株式会社設立。
- 平成 8 年 1 月 大阪営業所を開設。
- 平成 8 年 6 月 事業目的に「木材加工業並びに建築用資材、家具及び運動器具の製造販売業」を追加。
- 平成11年12月 岐セン物流株式会社設立。(現連結子会社)
- 平成12年 1 月 岐セン興業株式会社・岐阜資材株式会社を吸収合併。
- 平成13年 4 月 株式会社ジーエスビー設立。
- 平成14年12月 岐阜工場及び本社機能を穂積工場へ集約・統合。
- 平成16年 3 月 上場廃止基準に該当し、名古屋証券取引所市場第二部上場廃止。
- 平成16年 3 月 株式会社ジーエスビーを解散。
- 平成16年 6 月 株式会社ジーエスビー清算結了。

3 【事業の内容】

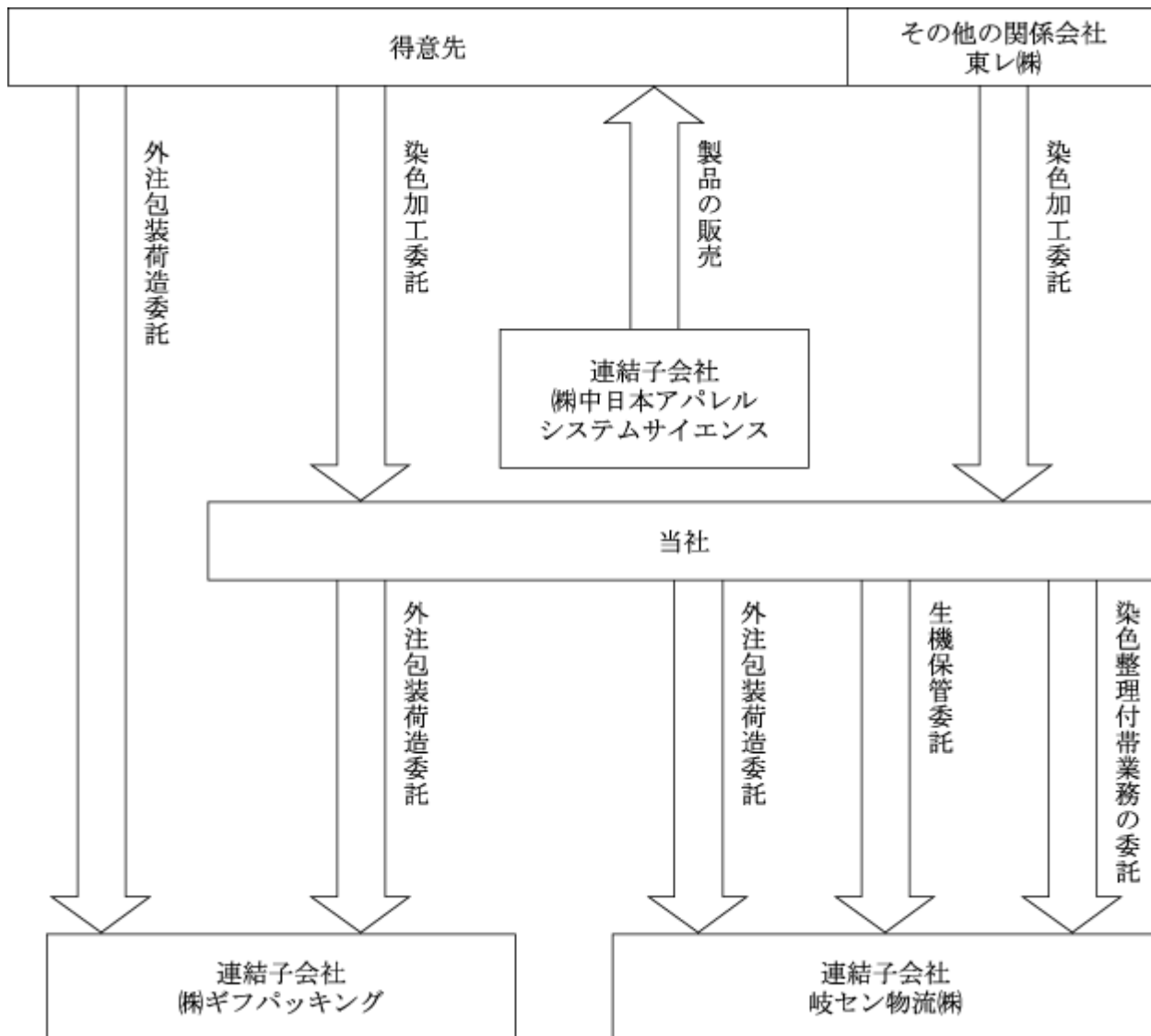
当社グループ(当社及び当社の関係会社)は、当社、子会社3社、その他の関係会社1社で構成され、織物の染色加工とその関連業務及び繊維製品関連事業を行っている。

当社グループの事業における位置付け及びセグメントとの関連は、次のとおりである。

染色整理関連事業については、当社が織物の染色加工を主な業務とし、その加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を子会社の岐セン物流(株)が担当し、(株)ギフパッキングは、当社及び得意先の加工の仕立て、包装荷造業務及び保管業務を行っている。その他の関係会社の東レ(株)は合成繊維及びその他の繊維並びに原料の製造販売を行っており、当社は同社から染色加工を受託している。

繊維製品関連事業については、(株)中日本アパレルシステムサイエンスが縫製のための型紙の製作販売とグレーディング機器の販売を行っている。

事業の系統図は、次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有)割合 (%)	関係内容
(連結子会社)					
岐セン物流株式会社	岐阜県瑞穂市	30,000	染色整理関連事業	100.0	当社加工品の仕立て、包装梱包作業及び生機保管業務 役員の兼任 2名
株式会社ギフパッキング	岐阜県瑞穂市	40,000	染色整理関連事業	50.0	当社加工品の仕立て及び包装梱包業務 役員の兼任 2名
株式会社 中日本アパレルシステムサイエンス	岐阜県岐阜市	20,000	繊維製品関連事業	42.5	役員の兼任 1名
(その他の関係会社)					
東レ株式会社	東京都中央区	147,873,030	染色整理関連事業	(20.40)	染色整理加工の受託 取締役1名と職員1名が当社役員を兼任

- (注) 1 株式会社ギフパッキングは当社の持分は100分の50であるが実質的に支配しているため、子会社としている。なお、同社は特定子会社である。
- 2 株式会社中日本アパレルシステムサイエンスは当社の持分は100分の42.5であるが実質的に支配しているため、子会社としている。
- 3 売上高（連結会社相互間の内部売上高を除く）の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社がないため、主要な損益情報等の記載を省略している。
- 4 東レ株式会社は有価証券報告書の提出会社である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	151 (213)
繊維製品関連事業	6 (10)
合計	157 (223)

(注) 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
135 (140)	38.3	16.2	3,629

セグメントの名称	従業員数(名)
染色整理関連事業	135 (140)
合計	135 (140)

- (注) 1 従業員数は、就業人員であり、臨時従業員数は()内に年間の平均雇用人員を外数で記載している。
- 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合はU A ゼンセンに加盟し、U A ゼンセン岐セン労働組合と称し、組合員数128名(出向者2名を含む)である。また、連結子会社ギフパッキングはギフパッキング労働組合が組織され、組合員数9名である。

なお、労使関係は極めて良好である。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国の経済は、内需は東日本大震災からの復興需要に下支えされ緩やかな回復の動きが見られたが、世界的な景気減速の影響と為替相場の過度な円高、中国リスクの顕在化などにより輸出や生産が減少するなど、景気は弱含みで推移したが、昨年末の政権交代による金融・財政政策への期待により為替相場が円安傾向に向かい、輸出企業を中心に株高を先導し景気回復への期待感が高まってきた。

染色業界においては、円高による海外シフトの進行や、欧州・中国の内需低迷による輸出の減少や、昨年好調であったユニフォーム用途の在庫調整など厳しい状況で推移した。

このような経済環境のなかで、当社グループは、ニット商品、中東向け商品の成約に注力した。採算を重視した適正料金への改善は、国内衣料販売の低迷とデフレによる値下げ要請もあり難航した。

染色整理関連事業においては、受注面で輸出では、中東向け民族衣装が順調に推移したが、中国向けが欧州経済の低迷による需要減と尖閣諸島問題などの民需・官需のユニフォーム関係は上期の後半に調整局面の影響が出始め下期は大幅な減少となった。主力の婦人衣料関係は、国内はデフレ傾向での消費伸び悩み、海外は欧州危機・円高により高付加価値商品が減少し低価格帯での展開となった。生産面では、省エネ、工程の合理化、原材料V A（価格分析）などを推し進めると共に、品質管理体制の整備を進め不良損失の削減に努めた。また、木材突き板染色加工では、下期はエコカー補助金終了の反動と中国問題などによる自動車業界の操業縮小の影響によって低迷したものの、上期が自動車業界の好況を受けて大幅な売上増であったため、売上高は前年同期対比8百万増（15.2%増）となった。以上の結果、売上高は前年同期比146百万円減の3,493百万円となった。

繊維製品関連事業においては、型紙製作販売では新しくパターン見本事業との連携で受注ルートの開拓に努め、前年同期比5.4%増、グレーディング機器の販売では業界に設備更新期の傾向がみられ設備投資が増加し、前年同期比150.0%増、また、賃貸事業は駐車場の拡張もあり、前年同期比8%増となった。以上の結果、売上高は前年同期比40百万円増の159百万円となった。

その結果、当連結会計年度の売上高は3,653百万円と前年同期比106百万円減（2.8%減）となった。

営業利益においては、売上高が減少したことに加え、省エネ、工程合理化、原材料のV A、物流の合理化などによる諸経費の削減を進めたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰をカバー出来ず、適正料金への改善活動もデフレによる値下げ要請があるなど難航したこともあり、結果、68百万円減の61百万円となった。経常利益は、雇用調整に伴う助成金収入41百万円等があったことから60百万円減の101百万円となった。当期純利益は、経常利益の減少や固定資産売却損及び除却損3百万円の特別損失により、71百万円減の74百万円となった。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高については、351百万円と前連結会計年度対比127百万円の減少となった。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動における資金収支は208百万円（前連結会計年度369百万円）となった。これは主に、省エネ、工程合理化、原材料のV A、物流合理化などによる諸経費の削減を進めたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰をカバー出来ず、適正料金への改善活動もデフレによる値下げ要請があるなど難航したこともあり、売上高の前年同期比106百万円減少などにより、税金等調整前当期純利益が98百万円（前連結会計年度156百万円）となり、減価償却費164百万円、賞与引当金の減少額27百万円、退職給付引当金の増加額33百万円、営業債権の増加額13百万円、営業債務の減少21百万円、未払金の減少額36百万円等によるものである。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動における資金収支は 311百万円（前連結会計年度 146百万円）となった。これは主に、機械及び装置更新等の有形固定資産の取得による支出158百万円、投資有価証券の取得による支出20百万円があったほか、定期預金の預入による支出が473百万円あったものの、定期預金の払戻しによる収入が311百万円があったことによるものである。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動における資金収支は 24百万円（前連結会計年度 76百万円）となった。これは主に、長期借入金の約定返済146百万円、社債の償還74百万円、及びリース債務返済21百万円を行ったものの、運転資金として短期借入金20百万円及び長期借入金200百万円の調達等を行ったことによるものである。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合繊維物の染色加工	1,287,006	106.5
	混交繊維物の染色加工	1,816,247	90.5
	副素材繊維物の染色加工	307,449	93.1
	木材突き板染色加工	67,522	115.5
	計	3,478,226	96.5
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグレーディング機器の販売	159,305	133.7
合計		3,637,531	97.7

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		受注高(千円)	前年同期比(%)	受注残高(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合繊維物の染色加工	1,300,727	106.4	118,120	115.3
	混交繊維物の染色加工	1,780,758	87.4	134,542	81.9
	副素材繊維物の染色加工	305,133	92.7	19,340	89.2
	染料・織物売却収入	16,389	81.6	—	—
	木材突き板染色加工	67,347	115.2	—	—
	その他	7,189	94.3	—	—
	計	3,477,545	94.6	272,003	94.3
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグレーディング機器の販売	159,305	133.7	—	—
合計		3,636,850	95.8	272,003	94.3

- (注) 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと次のとおりである。

セグメントの名称		当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)	
		金額(千円)	前年同期比(%)
染色整理 関連事業	合繊織物の染色加工	1,285,043	106.1
	混交織物の染色加工	1,810,467	89.9
	副素材織物の染色加工	307,479	93.1
	染料・織物売却収入	16,389	81.6
	木材突き板染色加工	67,347	115.2
	その他	7,189	94.3
	計	3,493,917	96.0
繊維製品 関連事業	縫製のための型紙製作販売及びグレー ディング機器の販売	159,305	133.7
合計		3,653,222	97.2

(注) 1 最近2連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりである。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
東レ株式会社	1,360,432	36.2	1,194,026	32.7

2 上記の金額には、消費税及び地方消費税額は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国の経済見通しについては、円安への為替変動による輸出企業の業績回復し、株価の上昇により一部の消費マインドが改善し、消費税増税前の駆け込み需要が予想されるなど明るさが見られるものの、欧州・米国の財政問題や近隣諸国との外交緊迫などの先行き不透明な要因は解決しておらず、依然として厳しい状況にあると思われる。また、繊維産業においては、国内の個人消費の低価格化志向は続き、円安への為替変動による輸入材料やエネルギーコストの高騰に対しての価格転嫁は容易ではなく、海外では欧州、アジア経済の回復鈍化による需要減退が予測され、厳しい状況になると思われる。

当社グループの対処すべき課題に関しては、資本規模の適正化と今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目的として資本金を1億円に減資。また、品質向上、顧客満足の向上、非衣料分野への展開を目的としてISO9001の認証取得を目指した活動を行っていく。

このような経済環境の下で、営業面においては、非衣料分野の受注拡大を図り、ニット商品、中東向け広幅商品の拡大、高付加価値商品に加えてリーズナブルな商品の展開を推進し、生産のフォローも含めた総合力のなかで、量・質・効率を加味し安定した受注確保を図り、非価格競争力を含め顧客の理解を求め、採算を重視した適正料金への改善に向け取り組んでいく。生産面においては、品質向上活動の推進により不良損失の更なる削減に取り組み、原材料のVA及び物流の合理化で収益の改善と、納期管理により業績の安定強化に全力を尽くし、従業員全員が課題を設定し、一丸となって課題達成に向け取り組んでいく。中国事業では、現地日系企業と連携して特化保有技術を生かした自販事業の展開をめざす。

環境対応面では、PFOA（パーフルオロオクタン酸）フリー化の完結に向けた活動と省エネ・省資源生産や低環境負荷生産、更にゼロ・エミッション化にも積極的に取り組み、環境対応経営の強化を図る。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には以下のようなものがある。

なお、文中における将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 市場動向の変化による影響

当社グループは、厳しい受注環境が想定されるなか、コア事業の染色委託加工業の安定した事業収益基盤固めを行うべく“挑め限界 納期、品質、コスト”及び“入を図り、出を制す”をスローガンに収益基盤の変革に注力しているが、更なる市況の悪化による受注の減少は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(2) 原燃料価格等の高騰による影響

当社グループの染色整理関連事業は、売上原価に占める原材料・エネルギーコストの割合が高くなっている。原油価格の高騰に伴い、原油・ナフサを主原料とする原材料の高騰もあり、重油の天然ガスへの切替も進めたが、更なる原油価格・原材料価格の高騰は、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(3) 特有の法的規制について

当社グループの製造施設に対する規制としては、大気汚染防止法、水質汚濁防止法等の法的規制を受けている。今後、これらの法令が改正された場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(4) 災害等

当社グループは、生産設備に対する定期的な検査、点検を行っている。しかし、大規模な地震、風水害等の自然災害や火災等が発生し、操業に影響する事象が生じた場合、当社グループの経営成績及び財政状態等に影響を与える可能性がある。

(5) 特約付き金銭消費貸借契約

平成22年4月に締結した金銭消費貸借契約によれば、当社は、次の各号の一に該当した場合において貸主（株式会社日本政策金融公庫）から指示を受けたときは、貸主の指示するところに従い、本借入金の償還期限にかかわらず直ちに本借入金債務及びこれに付帯する一切の債務の全部又は一部を弁済するものとする。

- 一．当社の純資産が金475,100,000円以下となったとき。
 - 二．貸主の書面による事前承認なしに、当社が第三者（当社の代表者、子会社等を含む。）に対して金101,800,000円を超える貸付け、出資、保証を行ったとき。
 - 三．貸主の書面による事前承認なしに、当社の取締役会が代表者の交代を議決したとき。
- 従って、今後の経営成績及び財政状態等によっては、資金計画に影響を及ぼす可能性がある。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はない。

6 【研究開発活動】

当連結会計年度の研究開発活動は、当社の営業部技術開発課と新事業推進課が中心に行っており、染色整理関連事業では当社の営業部各課及び新事業推進課が密接な連携のもとで、事業戦略に沿った高付加価値商品の加工技術と長期的展望に立脚した商品開発技術の強化に取り組んでいる。当連結会計年度の主な成果として、加工技術によりセルロース系再生繊維混交織物に今までにない張り腰、反撥に加えて嵩高性を付与する特殊風合加工「コモリフレR」、及び皮脂の汚れを防ぎ、汗によるムレ・ベタツキを抑える吸汗・撥油・防汚加工「コモクリーンOP」を開発した。当該事業の研究開発費の金額は、19,760千円である。

当連結会計年度における当グループが支出した研究開発費の総額は19,760千円である。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものである。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、経営陣は過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき、見積り及び判断を行い、その結果は、他の方法では判定しにくい資産・負債の簿価及び収益・費用の報告数字についての判断の基礎となる。実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、これらの見積りと異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産の部

当連結会計年度末の総資産は、前年同期比 1 百万円減少し、5,195百万円となった。

流動資産は、受取手形及び売掛金が13百万円、及びたな卸資産が 3 百万円それぞれ減少したものの、現金及び預金が35百万円増加したことにより、前年同期対比18百万円増加し、1,368百万円となった。

固定資産は、設備投資132百万円を実施及びリース資産14百万円の取得をしたが、減価償却費164百万円を計上した結果、有形固定資産が前年同期比9百万円減少し、3,643百万円となった。投資有価証券が 5 百万円減少したこと等により投資その他の資産が8百万円減少し、176百万円となった。固定資産合計では前年同期対比18百万円減少し、3,822百万円となった。

負債の部

当連結会計年度末の負債合計は、前年同期比54百万円減少し、2,670百万円となった。

これは、退職給付引当金33百万円、役員退職慰労引当金 2 百万円、再評価に係る繰延税金負債32百万円、それぞれ増加したものの、支払手形及び買掛金21百万円、未払金60百万円、賞与引当金27百万円、有利子負債 9 百万円が減少したことが主な要因である。

純資産の部

当連結会計年度末の純資産合計は、前年同期比52百万円増加し、2,524百万円となった。

これは、土地再評価差額金32百万円減少したものの、当期純利益の計上による利益剰余金の増加74百万円が主な要因である。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

概要

当連結会計年度末における業績の概要については、「第 2 事業の状況 1 . 業績等の概要 (1) 業績」に記載の通りである。

売上高

輸出では、中東向け民族衣装が順調に推移したが、中国向けが欧州経済の低迷による需要減と尖閣諸島問題などの民需・官需のユニフォーム関係は上期の後半に調整局面の影響が出始め下期は大幅な減少となった。主力の婦人衣料関係は、国内はデフレ傾向での消費伸び悩み、海外は欧州危機・円高により高付加価値商品が減少し低価格帯での展開となり、売上高は、前年同期比106百万円減少し 3,653百万円となった。

売上総利益及び営業利益

売上高が減少したことに加え、省エネ、工程合理化、原材料の V A、物流の合理化などによる諸経費の削減を進めたが、電気・ガスのエネルギーコスト高騰をカバー出来ず、適正料金への改善活動もデフレによる値下げ要請があるなど難航したこともあり、売上総利益では、前年同期比88百万円減少し 475百万円、営業利益では、前年同期比68百万円減少し61百万円となった。

経常利益

雇用調整に伴う助成金収入41百万円等があったものの、営業利益が減少したことが主因から、前年同期比60百万円減少し101百万円となった。

当期純利益

固定資産売却損及び除却損 3 百万円の特別損失及び経常利益が減少したことが主因となり、前年同期比71百万円減少し74百万円となった。

(4) 当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況の分析

キャッシュ・フローの状況の分析については、「第2 事業の状況 1. 業績等の概要(2) キャッシュ・フローの状況」に記載の通りである。

(5) 経営成績に重要な影響を与える要因について

当社グループを取り巻く事業環境は厳しく、市況の悪化による受注の落ち込み、業界の単価競争、重油を中心とした原材料価格の高騰、又、中国の技術力向上で更なる追い上げなどがあり、そのような中で、新たな商品開発に全力を挙げるとともに、マーケットクレームなどの発生防止に注力している。しかし、その動向によっては経営成績に重大な影響を及ぼす可能性がある。

(6) 戦略的現状と見通し

当社グループとしては、これらの状況を踏まえて、当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業に特化し、付加価値商品をタイムリーに提供できる体制を構築するとともに、将来の事業の一角を担うために関連事業部門を設け、木材の突き板を染色及び海外事業等の新たな事業展開を図っていく。

(7) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループの資金状況は、営業活動によるキャッシュ・フローでは、前連結会計年度より161百万円減少の208百万円の資金収入となっている。これは主に、売上高の前年同期比106百万円減少などにより、税金等調整前当期純利益が98百万円（前連結会計年度156百万円）となり、減価償却費164百万円、賞与引当金の減少額27百万円、退職給付引当金の増加額33百万円、営業債権の増加額13百万円、営業債務の減少21百万円、未払金の減少額36百万円等によるものである。今後は、資本の財源確保のために、更なる事業収益基盤の確立を目指し、営業活動によるキャッシュ・フローの創出に注力する。

(8) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在の事業環境及び入手可能な情報に基づき最善の経営方針を立案するよう努めているが、ここ数年の世界的な繊維事業のビジネス環境の変化に鑑みると、当社グループの環境を取り巻く事業環境は、さらに厳しさを増すことが予想され、コア事業である染色整理関連事業で当社グループが業界において強固な地位を占める合繊複合織物の染色整理関連事業分野に経営資源を集中し、より安定した事業基盤を確立すると共に、その技術を応用した新事業への模索を行うものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループ（当社及び連結子会社）は、コスト低減、品質の向上と受注の変化に対処して機械及び装置の改良及び更新を継続的に実施している。当連結会計年度の設備投資（有形固定資産完工ベース数値、金額には消費税等を含まない。）の総額は、146,749千円となり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりである。

染色整理関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、品質向上、維持投資にかかるものに117,790千円の投資を実施した。

繊維製品関連事業

当連結会計年度の主な設備投資は、駐車場用土地購入、駐車場舗装工事、空調設備、パソコン更新に28,959千円の投資を実施した。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員数) (名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
穂積工場 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	合繊・混交 織物の染色 加工の設備 及び木材突 き板染色の 設備	317,848	166,727	2,076,924 (63,753)	59,755	5,051	2,626,307	100 (51)
笠松工場 (岐阜県 羽島郡笠 松町)	染色整理 関連事業	合繊織物、 副素材織物 の染色加工 の設備	53,635	27,523	444,449 (6,871)	—	519	526,128	3 (98)
本社 事務所 (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	販売及び管 理業務の設 備	24,531	0	1,471 (751)	—	200	26,203	9 (7)

- (注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。
 2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3 リース契約は提出会社のみで、その主な賃借設備は次のとおりである。

名称	台数	リース期間	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
小型貫流ボイラ（笠松）	一式	5年間	2,987	12,539
貫流ボイラ（穂積）	〃	〃	5,406	450

(注) 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

(2) 国内子会社

平成25年3月31日現在

会社名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(千円)						従業員数 (臨時従業員 数)(名)
			建物 及び構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積㎡)	リース資産	その他	合計	
(株) ギフ パッキング (岐阜県 瑞穂市)	染色整理 関連事業	包装・梱包 ・保管・運 送の設備	42,928	2,756	154,643 (6,445)	—	315	200,643	12 (17)
(株)中日本 アパレル システム サイエンス (岐阜県 岐阜市)	繊維製品 関連事業	縫製のため の型紙製作 の設備	70,361	601	178,115 (2,338)	—	3,775	252,854	6 (10)

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具、器具及び備品である。

2 記載金額には、消費税及び地方消費税額を含めていない。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名 事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金 調達方法	着工年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総 額 (千円)	既支払額 (千円)				
提出会社 穂積工場	岐阜県 瑞穂市	染色整理 関連事業	合繊・混交 織物の染色 加工の設備 及び木材突 き板染色の 設備	115,000	—	自己資金	平成25年 4月	平成25年 8月	主として、 各設備の更 新のための 投資であ り、完成後 における生 産能力の増 加はない。
提出会社 笠松工場	岐阜県 羽島郡 笠松町	染色整理 関連事業	合繊織物、 副素材織物 の染色加工 の設備	3,500	—	自己資金	平成25年 7月	平成25年 7月	

(注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めていない。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	28,000,000
計	28,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	7,056,000	同左	—	単元株式数は1,000株である。
計	7,056,000	同左	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はない。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はない。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はない。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成14年8月5日 (注1)	—	7,056	—	352,800	210,366	88,200

(注) 1 資本準備金の減少額は、旧商法第289条第2項の規定に基づき取崩したものである。

2 平成25年6月24日開催の定時株主総会において、資本金を252,800千円減少し、その他資本剰余金へ振替えることを決議している。

(6) 【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1 単元の株式数1,000株)							単元未満 株式の状況 (株)	
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他		計
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	35	—	—	671	708	—
所有株式数 (単元)	—	595	—	2,759	—	—	3,626	6,980	76,000
所有株式数 の割合(%)	—	8.53	—	39.53	—	—	51.94	100	—

(注) 1 自己株式78,544株は「個人その他」に78単元及び「単元未満株式の状況」に544株含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」には、証券保管振替機構名義の株式が96単元及び519株含まれている。

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	平成25年3月31日現在
			発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
東レ株式会社	東京都中央区日本橋室町2丁目1番1号	1,408	20.24
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7-1	318	4.56
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28-1	277	3.99
岐セン従業員持株会	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	267	3.83
近藤 千博	名古屋市天白区	225	3.23
株式会社日阪製作所	大阪市中央区伏見町4丁目2-14	200	2.87
木村 哲哉	名古屋市市中川区	139	1.99
オー・ジー長瀬カラーケミカル株式会社	大阪市西区新町1丁目1番17号	135	1.94
山口 晋平	東京都江東区	119	1.71
濃飛倉庫運輸株式会社	岐阜市橋本町2丁目20番地	113	1.62
計	—	3,203	46.02

(注) 上記のほか、証券保管振替機構名義の株式が96千株ある。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	平成25年3月31日現在
			内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 78,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,902,000	6,902	—
単元未満株式	普通株式 76,000	—	—
発行済株式総数	7,056,000	—	—
総株主の議決権	—	6,902	—

(注) 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が96,000株(議決権96個)含まれている。

【自己株式等】

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	平成25年3月31日現在	
				所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 岐セン株式会社	岐阜県瑞穂市牛牧758番地	78,000	—	78,000	1.11
計	—	78,000	—	78,000	1.11

(9) 【ストック・オプション制度の内容】

該当事項はない。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はない。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	640	17
当期間における取得自己株式	50	1

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	78,544	—	78,594	—

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

利益配当に関しては、株主各位への利益還元を最も重要な課題のひとつと認識しており、当社は、業績及び配当性向、並びに今後の事業展開に必要な内部留保の充実などを総合的に勘案し、適正な配当水準を安定的に維持することを基本方針としている。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としている。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会である。

しかしながら、当期の利益配当については、当期純利益を計上したものの、利益剰余金が確保出来ないことから、不本意ながら引き続き中間・期末配当金を見送ることとなった。

また、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当をすることができる旨を定款に定めている。

4 【株価の推移】

当社株式は非上場であるので、該当事項はない。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 社長	—	伊 藤 勇	昭和23年 8 月18日生	昭和42年 4 月 平成13年 4 月 13年 6 月 14年 4 月 16年 5 月 16年 6 月 17年 3 月 19年 6 月	入社 理事営業担当兼営業部長 取締役営業部門長 取締役穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 常務取締役穂積工場長 常務取締役生産部門長 代表取締役社長(現任)	(注)3	75
常務取締役	生産部門長	武 山 好 司	昭和26年 6 月23日生	昭和49年 3 月 平成14年 7 月 17年 3 月 18年 2 月 19年 6 月 19年 6 月 21年 6 月 23年 6 月 24年 5 月	入社 穂積工場生産部長 営業部門営業部長 穂積工場長 岐セン物流㈱代表取締役社長 取締役生産部門長兼穂積工場長 取締役生産部門長 常務取締役生産部門長 (現任) 岐セン物流㈱代表取締役社長 (現任)	(注)3	58
取締役	管理部門長	井 上 二三夫	昭和29年 2 月23日生	昭和47年 3 月 平成14年 7 月 20年 6 月	入社 管理部長 取締役管理部門長(現任)	(注)3	58
取締役	営業部門長	後 藤 勝 則	昭和33年 4 月15日生	昭和56年 3 月 平成19年 6 月 20年 6 月 21年 6 月 23年 6 月	入社 穂積工場長補佐 穂積工場次長 穂積工場長 取締役営業部門長 (現任)	(注)3	64
取締役	—	大 矢 光 雄	昭和31年 6 月11日生	昭和55年 4 月 平成14年 6 月 20年 4 月 20年 6 月 21年 6 月 23年 6 月 22年 5 月 24年 6 月 25年 6 月	東レ㈱入社 同社長繊維事業部長 インドネシア・トーレ・シンセティク ス社取締役兼ＯＳＴ・ファイバー・イ ングストリーズ社取締役 インドネシア・トーレ・シンセティク ス社副社長兼ＯＳＴ・ファイバー・イ ングストリーズ社取締役 東レ㈱産業資材・衣料素材事業部門長 兼繊維リサイクル室長 同社産業資材・衣料素材事業部門長 同社テキスタイル事業部門長 同社取締役繊維事業本部副本部長 産 業資材・衣料資材事業部門長 (現任) 当社取締役 (現任)	(注)1,4	—
常勤監査役	—	高 野 和 行	昭和25年12月 7 日生	昭和48年 4 月 平成16年 4 月 21年 3 月 21年 6 月	入社 当社新事業推進部長 当社技術顧問 当社監査役(現任)	(注)5	58
監査役	—	伊集院 秀 樹	昭和35年 6 月24日生	昭和59年 4 月 平成19年 4 月 19年 7 月 25年 2 月 25年 6 月	東レ㈱入社 同社繊維事業本部主幹 同社経営企画室主幹 同社繊維事業管理室主幹兼経営企画室 主幹(現任) 当社監査役(現任)	(注)2,6	—
計							313

- (注) 1 取締役大矢光雄は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外取締役である。
2 監査役伊集院秀樹は、会社法施行規則第2条第3項第5号に規定する社外役員に該当する社外監査役である。
3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
4 新任取締役大矢光雄の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
5 監査役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
6 新任監査役伊集院秀樹の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

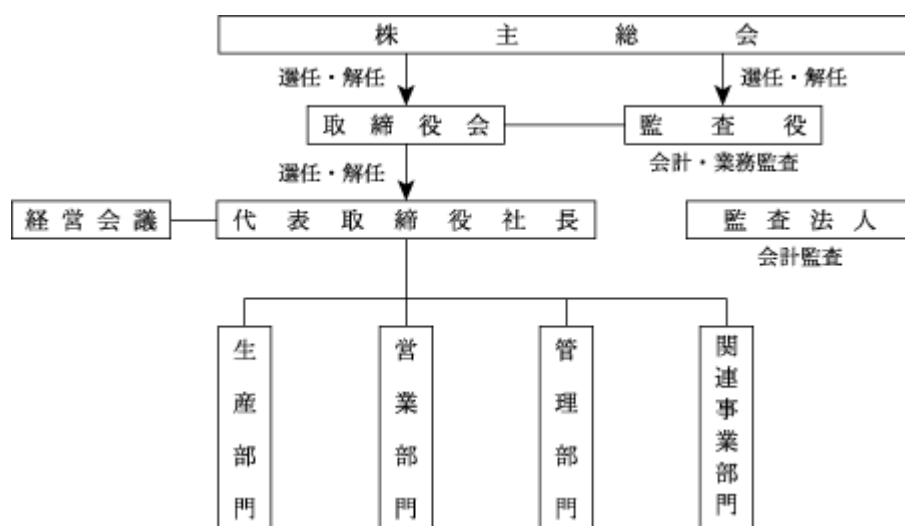
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「地域社会・株主・取引先との共存共栄を図る」という経営方針のもとに、社会の一員として企業の社会的責任を果たすため、企業倫理及び法令を遵守することにある。

会社機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

イ 会社の機関の基本説明

当社は監査役制度を採用しており、監査役は取締役会をはじめとし社内での重要な会議に出席し、さらに、各取締役及び部課長とのヒアリング、また、工場及び関係会社への往査を行い、取締役の業務執行を監視し、適宜意見を述べている。監査役2名のうち1名は社外監査役を起用している。社外監査役と当社とは取引関係等の利害関係はない。

ロ 業務執行・監査の仕組み、内部統制の仕組み



ハ 会社機関の内容及び内部統制システム・リスク管理体制の整備の状況

当社の内部統制システム・リスク管理としては、取締役会を毎月2回開催し、経営の基本方針及び重要な経営戦略の審議、決定、業務執行状況の確認を行っている。また、執行組織上の5名の工場長、部長及び次長が工場・各部を統括し、経営環境の変化に迅速かつ柔軟に対応し、スピードある意思決定を行うため、取締役と工場長、部長及び次長からなる経営会議を必要に応じ、その都度開催している。

二 内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査については、独立した内部監査部門は設けていないが、当社の職務権限規定に基づき、各部門の業務処理の結果が財務諸表に反映していることの確認を管理部（2名）が実施している。

当社の監査役監査については、常勤監査役と非常勤監査役の2名で構成されており、監査法人と連携の中で、主として常勤監査役が取締役会その他の重要な会議に出席する他、取締役等からの営業の報告を聴取し、重要な決裁書類を閲覧し、本社及び各工場において業務及び財産の状況を調査し、必要に応じて子会社から営業報告を求めている。

ホ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士及び会計監査業務に係る補助者は以下のとおりである。

a . 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

安藤泰行（有限責任 あずさ監査法人）

桑原雅行（有限責任 あずさ監査法人）

（注）継続監査年数はいずれも7年以内であるため記載を省略している。

b . 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 6名

その他 3名

ヘ 社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役である大矢光雄氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の取締役である。

当社の社外監査役である伊集院秀樹氏は、当社の筆頭株主であり主要取引先である東レ株式会社の職員である。

ト 取締役の定数

当社の取締役は12名以内、監査役3名以内とする旨を定款で定めている。

チ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役を選任する株主総会決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行い、累積投票によらない旨を定款に定めている。

リ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議について、定款に別段の定めがある場合を除き、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めている。

ヌ 中間配当

当社は、取締役会決議により会社法第454条第5項に定める剰余金の配当（中間配当）ができる旨、定款に定めている。これは中間配当制度を採用することにより、株主への機動的な利益還元を行うことを目的としている。

(2) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬は以下のとおりである。

取締役を支払った報酬等 25,314千円（社外取締役1名は無報酬）

監査役を支払った報酬等 8,497千円（社外監査役1名は無報酬）

（注）1．取締役の支払額には使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれていない。

2．報酬等の額には期間費用として引当金計上した役員退職慰労引当金5,240千円を含めている。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)	監査証明業務に 基づく報酬(千円)	非監査業務に 基づく報酬(千円)
提出会社	11,000	—	11,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	11,000	—	11,000	—

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

該当事項はない。

当連結会計年度

該当事項はない。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はないが、規模・監査日数等を勘案したうえ定めている。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成している。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)及び事業年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)の連結財務諸表及び財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	692,361	727,489
受取手形及び売掛金	⁵ 458,525	⁵ 444,650
商品及び製品	817	3,608
仕掛品	90,331	88,974
原材料及び貯蔵品	63,968	59,479
繰延税金資産	1,460	2,224
その他	43,056	42,360
貸倒引当金	575	448
流動資産合計	1,349,946	1,368,339
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	530,259	509,305
機械装置及び運搬具（純額）	212,197	197,609
土地	⁴ 2,829,766	⁴ 2,855,603
リース資産（純額）	67,998	59,755
建設仮勘定	3,553	11,669
その他（純額）	10,057	9,929
有形固定資産合計	^{1, 2} 3,653,831	^{1, 2} 3,643,873
無形固定資産		
ソフトウェア	1,833	1,797
その他	669	669
無形固定資産合計	2,502	2,467
投資その他の資産		
投資有価証券	162,537	156,921
従業員に対する長期貸付金	5,013	3,317
繰延税金資産	469	342
その他	21,782	20,471
貸倒引当金	4,904	4,532
投資その他の資産合計	184,899	176,520
固定資産合計	3,841,233	3,822,861
繰延資産	5,645	3,864
資産合計	5,196,825	5,195,065

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	275,010	253,085
1年内償還予定の社債	74,400	63,600
短期借入金	30,000	² 50,000
1年内返済予定の長期借入金	² 104,594	² 125,272
リース債務	20,579	23,298
未払金	225,702	165,611
未払法人税等	12,974	13,536
賞与引当金	89,327	62,136
その他	96,364	90,562
流動負債合計	928,952	847,102
固定負債		
社債	163,600	100,000
長期借入金	² 327,054	² 360,027
リース債務	45,510	33,928
繰延税金負債	24,996	25,576
再評価に係る繰延税金負債	⁴ 778,869	⁴ 810,874
退職給付引当金	416,358	450,137
役員退職慰労引当金	34,701	37,554
その他	4,810	4,977
固定負債合計	1,795,899	1,823,075
負債合計	2,724,852	2,670,178
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,800	352,800
資本剰余金	88,200	88,200
利益剰余金	190,675	264,771
自己株式	3,909	3,927
株主資本合計	627,766	701,844
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,105	2,554
土地再評価差額金	⁴ 1,459,260	⁴ 1,427,255
その他の包括利益累計額合計	1,453,155	1,424,700
少数株主持分	391,051	398,341
純資産合計	2,471,973	2,524,887
負債純資産合計	5,196,825	5,195,065

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高	3,760,103	3,653,222
売上原価	3,196,290	3,177,669
売上総利益	563,813	475,553
販売費及び一般管理費		
役員報酬	45,200	47,763
給料	180,424	170,939
賞与引当金繰入額	15,394	10,384
退職給付費用	11,040	12,606
役員退職慰労引当金繰入額	8,840	8,090
福利厚生費	39,449	39,185
賃借料	16,227	8,351
減価償却費	8,057	6,972
研究開発費	¹ 18,544	¹ 19,760
その他	89,986	89,574
販売費及び一般管理費合計	433,165	413,628
営業利益	130,647	61,925
営業外収益		
受取利息	2,032	2,837
受取配当金	939	925
助成金収入	37,041	41,167
その他	13,936	14,317
営業外収益合計	53,950	59,247
営業外費用		
支払利息	11,447	8,477
売上割引	3,191	3,230
汚染負荷量賦課金	4,543	4,442
社債発行費償却	1,433	1,780
その他	2,194	1,453
営業外費用合計	22,810	19,385
経常利益	161,787	101,787
特別利益		
固定資産売却益	² 324	² 38
特別利益合計	324	38
特別損失		
固定資産売却損	³ 1,123	³ 34
固定資産除却損	⁴ 4,359	⁴ 3,279
特別損失合計	5,482	3,314
税金等調整前当期純利益	156,629	98,511
法人税、住民税及び事業税	10,574	15,784
法人税等調整額	10,948	744
法人税等合計	373	15,039
少数株主損益調整前当期純利益	157,003	83,471
少数株主利益	11,474	9,375
当期純利益	145,529	74,095

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	157,003	83,471
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	1,131	3,864
土地再評価差額金	111,906	32,005
その他の包括利益合計	¹ 110,774	¹ 28,140
包括利益	267,778	55,331
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	256,370	45,641
少数株主に係る包括利益	11,408	9,690

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,800	352,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,800	352,800
資本剰余金		
当期首残高	88,200	88,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,200	88,200
利益剰余金		
当期首残高	45,146	190,675
当期変動額		
当期純利益	145,529	74,095
当期変動額合計	145,529	74,095
当期末残高	190,675	264,771
自己株式		
当期首残高	3,902	3,909
当期変動額		
自己株式の取得	7	17
当期変動額合計	7	17
当期末残高	3,909	3,927
株主資本合計		
当期首残高	482,244	627,766
当期変動額		
当期純利益	145,529	74,095
自己株式の取得	7	17
当期変動額合計	145,521	74,078
当期末残高	627,766	701,844

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,039	6,105
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,065	3,550
当期変動額合計	1,065	3,550
当期末残高	6,105	2,554
土地再評価差額金		
当期首残高	1,347,354	1,459,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,906	32,005
当期変動額合計	111,906	32,005
当期末残高	1,459,260	1,427,255
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,342,314	1,453,155
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,840	28,454
当期変動額合計	110,840	28,454
当期末残高	1,453,155	1,424,700
少数株主持分		
当期首残高	379,643	391,051
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	11,408	7,290
当期変動額合計	11,408	7,290
当期末残高	391,051	398,341
純資産合計		
当期首残高	2,204,202	2,471,973
当期変動額		
当期純利益	145,529	74,095
自己株式の取得	7	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	122,249	21,164
当期変動額合計	267,771	52,913
当期末残高	2,471,973	2,524,887

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,629	98,511
減価償却費	197,040	164,361
社債発行費償却	1,433	1,780
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,802	498
賞与引当金の増減額（ は減少）	32,488	27,191
退職給付引当金の増減額（ は減少）	15,336	33,778
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	2,150	2,853
受取利息及び受取配当金	2,972	3,762
支払利息	11,447	8,477
固定資産売却損益（ は益）	798	3
固定資産除却損	4,359	3,279
営業債権の増減額（ は増加）	63,622	13,875
たな卸資産の増減額（ は増加）	28,245	3,055
営業債務の増減額（ は減少）	9,682	21,925
未払金の増減額（ は減少）	56,381	36,465
未払消費税等の増減額（ は減少）	15,312	5,355
その他	5,360	6,345
小計	381,154	228,425
利息及び配当金の受取額	2,192	3,847
利息の支払額	10,637	8,724
法人税等の支払額	2,912	14,841
営業活動によるキャッシュ・フロー	369,796	208,707
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	1,145,332	473,836
定期預金の払戻による収入	1,200,214	311,417
有形固定資産の取得による支出	99,809	158,259
有形固定資産の売却による収入	1,084	150
投資有価証券の取得による支出	100,000	20,211
投資有価証券の償還による収入	-	30,000
その他	2,982	781
投資活動によるキャッシュ・フロー	146,826	311,520
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（ は減少）	-	20,000
長期借入れによる収入	-	200,000
長期借入金の返済による支出	199,845	146,349
社債の発行による収入	194,782	-
社債の償還による支出	54,400	74,400
自己株式の取得による支出	7	17
リース債務の返済による支出	16,671	21,388
少数株主への配当金の支払額	-	2,400
財務活動によるキャッシュ・フロー	76,141	24,554
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	146,829	127,368
現金及び現金同等物の期首残高	332,141	478,970
現金及び現金同等物の期末残高	478,970 ₁	351,602 ₁

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結している。

連結子会社の数 3 社

連結子会社の名称 岐セン物流株式会社

株式会社ギフパッキング

株式会社中日本アパレルシステムサイエンス

2 持分法の適用に関する事項

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致している。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定している)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

ロ たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更いる。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

ロ 無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

ハ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な繰延資産の処理方法

イ 社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

(4) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

ロ 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち、当連結会計年度負担額を計上している。

ハ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

ニ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払いに充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく連結会計年度末要支払額を計上している。

(5) 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期日の到来する短期投資からなっている。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式を採用している。

(追加情報)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記の要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されている。

(1) 減資の目的

資本規模の適正化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目指すものである。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

現在の資本金の額352,800千円を252,800千円減少し、100,000千円とする。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の減少額252,800千円はその他資本剰余金に計上する。

(3) 減資の日程（予定）

債権者異議申述公告日 平成25年6月25日

債権者異議申述最終期日 平成25年7月25日

減資の効力発生日 平成25年7月26日

(連結貸借対照表関係)

1

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	8,047,557千円	8,127,621千円

2

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金、及び割引手形の担保に供している。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	273,544千円	266,380千円
機械装置及び運搬具	157,715	151,130
土地	1,032,231	1,032,231
計	1,463,491	1,449,742

(2) 根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	139,083千円	129,635千円
機械装置及び運搬具	47,721	43,112
土地	1,473,186	1,473,186
計	1,659,992	1,645,934

(3) 個別担保(穂積工場)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
土地	15,954千円	15,954千円
計	15,954	15,954

上記の対応債務は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
割引手形	19,787千円	—千円
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	93,641	120,631
長期借入金	276,719	346,092
計	390,147	486,723

3 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	19,787千円	—千円

4 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	954,171千円	1,020,806千円

5 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,399千円	19,982千円

(連結損益計算書関係)

1 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	18,544千円	19,760千円

2 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	259千円	38千円
ゴルフ会員権	64	—
計	324	38

3 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械装置及び運搬具	1,123千円	34千円

4 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物及び構築物	222千円	946千円
機械装置及び運搬具	1,911	2,266
工具、器具及び備品	599	66
電話加入権	1,626	—
計	4,359	3,279

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	1,159千円	4,275千円
組替調整額	172	277
税効果調整前	987	4,553
税効果額	144	688
その他有価証券評価差額金	1,131	3,864
土地再評価差額金		
税効果額	111,906	32,005
その他の包括利益合計	110,774	28,140

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,631	273	—	77,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 273株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	7,056,000	—	—	7,056,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	77,904	640	—	78,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はない。

4 配当に関する事項

該当事項はない。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
現金及び預金勘定 預入期間が3カ月を超える 定期預金	692,361千円 213,391	727,489千円 375,887
現金及び現金同等物	478,970	351,602

2 ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
ファイナンス・リース取引に係る 資産及び債務の額	41,046千円	12,948千円

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	76,300千円	—千円	76,300千円
減価償却累計額相当額	68,068	—	68,068
期末残高相当額	8,231	—	8,231

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	機械装置及び運搬具	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	43,300千円	—千円	43,300千円
減価償却累計額相当額	42,903	—	42,903
期末残高相当額	396	—	396

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
1 年内	8,694千円	448千円
1 年超	448	—
合計	9,143	448

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
支払リース料	30,199千円	9,255千円
減価償却費相当額	26,592	7,834
支払利息相当額	1,246	217

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、必要に応じて短期的な運転資金や設備資金などを銀行借入により資金を調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式及び債券であり、このうち株式は、主に業務上の関係を有する取引先企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、半年以内の支払期日である。借入金及び社債は、主に運転資金と設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で6年後である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社グループは、営業債権について、営業部門及び管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引先ごとに期日および残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。

当期の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクにさらされる金融資産の貸借対照表価額により表わされている。

市場リスク(為替や金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握している。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性を一定水準に維持することなどにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

(5) 信用リスクの集中

当期の連結決算日現在における営業債権のうち25.5%が特定の大口顧客グループに対するものである。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない((注2)を参照。)。

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	692,361	692,361	—
(2) 受取手形及び売掛金	458,525		
貸倒引当金()	437		
	458,088	458,088	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	151,878	151,878	—
資産計	1,302,328	1,302,328	—
(1) 支払手形及び買掛金	275,010	275,010	—
(2) 未払金	225,702	225,702	—
(3) 短期借入金	30,000	30,000	—
(4) 社債	238,000	233,163	4,836
(5) 長期借入金	431,648	425,042	6,605
負債計	1,200,360	1,188,918	11,442

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	727,489	727,489	—
(2) 受取手形及び売掛金	444,650		
貸倒引当金()	427		
	444,223	444,223	—
(3) 投資有価証券			
その他有価証券	144,876	144,876	—
資産計	1,316,589	1,316,589	—
(1) 支払手形及び買掛金	253,085	253,085	—
(2) 未払金	165,611	165,611	—
(3) 短期借入金	50,000	50,000	—
(4) 社債	163,600	160,622	2,977
(5) 長期借入金	485,299	478,465	6,833
負債計	1,117,595	1,107,784	9,810

() 受取手形及び売掛金に対する貸倒引当金を控除している。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっている。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 未払金、(3) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっている。

(4) 社債、(5) 長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

区分	平成24年3月31日	平成25年3月31日
非上場株式	10,659	12,045

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)投資有価証券」には含めていない。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	692,361	—	—	—
受取手形及び売掛金	458,525	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	—	10,000	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	10,000	100,000	30,000	—
合計	1,160,886	110,000	30,000	—

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 10 年以内 (千円)	10 年超 (千円)
現金及び預金	727,489	—	—	—
受取手形及び売掛金	444,650	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(地方債)	10,000	—	—	—
その他有価証券のうち満期があるもの(社債)	100,000	10,000	20,000	—
合計	1,282,140	10,000	20,000	—

(注 4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成24年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	30,000	—	—	—	—	—
社債	74,400	63,600	40,000	40,000	20,000	—
長期借入金	104,594	91,761	72,300	72,372	46,596	44,025
合計	208,994	155,361	112,300	112,372	66,596	44,025

当連結会計年度(平成25年 3 月31日)

	1 年以内 (千円)	1 年超 2 年以内 (千円)	2 年超 3 年以内 (千円)	3 年超 4 年以内 (千円)	4 年超 5 年以内 (千円)	5 年超 (千円)
短期借入金	50,000	—	—	—	—	—
社債	63,600	40,000	40,000	20,000	—	—
長期借入金	125,272	105,980	106,052	80,276	64,119	3,600
合計	238,872	145,980	146,052	100,276	64,119	3,600

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	2,732	943	1,788
債券	—	—	—
国債・地方債等	10,166	10,159	7
社債	30,194	30,000	194
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	43,093	41,102	1,991
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	108,785	110,230	1,445
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	108,785	110,230	1,445
合計	151,878	151,332	545

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	連結決算日における 連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式	3,680	943	2,736
債券	—	—	—
国債・地方債等	10,036	10,031	4
社債	121,039	120,000	1,039
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	134,755	130,975	3,780
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
国債・地方債等	—	—	—
社債	10,120	10,188	67
その他	—	—	—
その他	—	—	—
小計	10,120	10,188	67
合計	144,876	141,163	3,712

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

連結財務諸表提出会社は、確定給付型の制度として確定給付制度及び退職一時金制度を設けている。また、連結子会社は、確定拠出型の制度として中小企業退職金共済制度に加入している。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	529,673	580,482
(2) 年金資産(千円)	113,315	130,345
(3) 退職給付引当金(千円)	416,358	450,137

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
(1) 勤務費用(千円)	41,349	49,104
(2) 退職給付費用(千円)	41,349	49,104

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	47,513千円	19,162千円
退職給付引当金	144,902	163,084
賞与引当金	30,132	23,959
役員退職慰労引当金	11,657	13,605
工場移転減価償却費	1,440	1,361
貸倒引当金	640	1,259
投資有価証券評価損	4,120	4,289
その他	19,616	17,973
繰延税金資産小計	260,024	244,697
評価性引当額	258,093	241,846
繰延税金資産合計	1,930	2,850
繰延税金負債		
全面時価評価法適用による 評価差額	24,474	24,474
その他有価証券評価差額金	521	1,386
繰延税金負債合計	24,996	25,861
繰延税金資産(負債)の純額	23,066	23,011

(注) 繰延税金資産(負債)の純額は連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産—繰延税金資産	1,460千円	2,224千円
固定資産—繰延税金資産	469	342
固定負債—繰延税金負債	24,996	25,576

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.5	2.0
住民税均等割等	1.2	1.9
評価性引当額の増減	34.9	25.8
税率変更による期末繰延税金負債 の減額修正	6.9	—
その他	0.1	—
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	0.2	15.3

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

翌連結会計年度に減資を予定しており、外形標準課税制度が適用されないこととなるため、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものは前連結会計年度37.2%から38.6%に、平成27年4月1日以降のものについては前連結会計年度34.8%から36.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が36千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少している。

また、再評価に係る繰延税金負債は32,005千円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

該当事項はない。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はない。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

染色整理関連事業の売上高、営業利益、資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報については記載を省略している。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

染色整理関連事業の売上高、営業利益、資産の金額の全セグメントの合計額に占める割合がいずれも90%を超えているため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,360,432	染色整理関連事業

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えているため、製品及びサービスごとの情報の記載を省略している。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高に区分した金額が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、地域ごとの売上高の記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の金額の90%を超えるため、地域ごとの有形固定資産の記載を省略している。

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
東レ株式会社	1,194,026	染色整理関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東し 株式会社	東京都 中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の 繊維並びに 原料の製造 販売	直接 20.40 間接 —	繊維製品の 染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,360,432	売掛金	75,450

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証(極度額200,000千円)について同社に対し工場財団として
 1,463,491千円及び根抵当として1,659,992千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
その他の 関係 会社	東し 株式会社	東京都 中央区	147,873,030	合成繊維及びその他の 繊維並びに 原料の製造 販売	直接 20.40 間接 —	繊維製品の 染色整理加工 役員を兼任	染色整理加工の受託	1,194,026	売掛金	69,635

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれている。
 2 取引条件ないし取引条件の決定方針等
 当社の受注加工料については、市場価格、総原価を勘案し算定した価格並びに同社から提示された価格を検討の上、決定している。
 3 金融機関からの借入金に対する被債務保証(極度額200,000千円)について同社に対し工場財団として
 1,449,742千円及び根抵当として1,645,934千円を担保提供しているが、当連結会計年度末においては対応債務はない。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当連結会計年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	298.20円	304.77円
1 株当たり当期純利益金額	20.85円	10.62円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。
2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	145,529	74,095
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	145,529	74,095
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (平成24年 3 月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,471,973	2,524,887
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)		
(うち少数株主持分)	(391,051)	(398,341)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,080,921	2,126,545
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,978	6,977

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月19日付で以下の子会社を設立した。

1. 子会社設立の理由

平成23年3月の東日本大震災を受け、原子力発電が操業停止になる中で、電力供給の確保が高まるのにあわせ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行された。また岐阜県は森の国、山の国であり林地の整備・活性化に取り組んでおり今回未利用木材・一般木材を燃料とした発電会社を設立した。

2. 子会社の概要

(1)

商号 : 株式会社 岐阜バイオマスパワー
所在地 : 岐阜県瑞穂市牛牧758番地
代表者 : 伊藤 勇(当社代表取締役社長)
事業内容 : 未利用材、一般木材の粉碎及び草木チップの製造及び販売業務
木質バイオマスを利用した発電事業及び再生可能エネルギーとしての電力販売業務
蒸気その他エネルギーの製造及び販売業務
資本金 : 45百万円
出資比率 : 当社 100%
設立日 : 平成25年4月19日

(2)

商号 : 株式会社 バイオマスエナジー東海
所在地 : 岐阜県瑞穂市牛牧581番地1
代表者 : 藤村 重樹
事業内容 : バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売
資本金 : 25百万円
出資比率 : 当社 60%
設立日 : 平成25年4月19日

【連結附属明細表】

【社債明細表】

区分	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
岐セン株	第9回 無担保社債	平成18年 12月29日	28,000	13,600 (13,600)	1.57000	無担保社債	平成25年 12月27日
岐セン株	第10回 無担保社債	平成20年 9月16日	30,000	10,000 (10,000)	0.45000	無担保社債	平成25年 9月13日
岐セン株	第11回 無担保社債	平成23年 8月25日	180,000	140,000 (40,000)	0.69000	無担保社債	平成28年 8月25日
合計	—	—	238,000	163,600 (63,600)	—	—	—

(注) 1 「当期末残高」欄の(内書)は、1年内償還予定の金額である。

2 第10回無担保社債に記載の利率は平成25年3月16日から平成25年9月13日までの利息期間の利率となっており、以降、半年毎については、決定される基準利率に年率0.1%を加えた利率としている。

3 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額の総額

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
63,600	40,000	40,000	20,000	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	30,000	50,000	0.83	—
1年以内に返済予定の長期借入金	104,594	125,272	1.6047	—
1年以内に返済予定のリース債務	20,579	23,298	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	327,054	360,027	1.430	平成28年3月 ～平成30年4月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	45,510	33,928	—	平成26年4月 ～平成29年7月
その他有利子負債	—	—	—	—
計	527,737	592,526	—	—

(注) 1 平均利率は、期末残高に対して加重平均して算出している。なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を定額法により各連結会計年度に配賦しているため、「平均利率」を記載していない。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における1年ごとの返済予定額は次のとおりである。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	105,980	106,052	80,276	64,119
リース債務	14,326	12,967	5,793	840

【資産除去債務明細表】

該当事項はない。

(2) 【その他】

該当事項はない。

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	403,099	449,324
受取手形	₇ 164,426	₇ 164,764
売掛金	₅ 277,026	₅ 254,590
商品及び製品	570	3,047
仕掛品	90,195	88,841
原材料及び貯蔵品	63,057	58,544
前払費用	7,056	7,844
未収入金	₅ 26,116	₅ 26,590
その他	5,875	4,541
貸倒引当金	422	311
流動資産合計	1,037,002	1,057,780
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	344,512	332,089
構築物（純額）	58,179	54,367
機械及び装置（純額）	205,437	194,242
車両運搬具（純額）	51	9
工具、器具及び備品（純額）	4,744	5,771
土地	₆ 2,522,845	₆ 2,522,845
リース資産（純額）	67,998	59,755
建設仮勘定	3,553	3,669
有形固定資産合計	_{1, 2, 3} 3,207,323	_{1, 2, 3} 3,172,748
無形固定資産		
ソフトウェア	373	292
電話加入権	344	344
無形固定資産合計	718	637
投資その他の資産		
投資有価証券	111,480	115,175
関係会社株式	58,500	58,500
出資金	4,087	4,087
従業員に対する長期貸付金	5,013	3,317
破産更生債権等	1,196	920
長期前払費用	7,453	6,441
その他	8,604	8,644
貸倒引当金	4,733	4,457
投資その他の資産合計	191,601	192,628
固定資産合計	3,399,643	3,366,013
繰延資産		
社債発行費	5,645	3,864
繰延資産合計	5,645	3,864
資産合計	4,442,291	4,427,658

	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	183,988	165,750
買掛金	91,333	81,343
1年内償還予定の社債	74,400	63,600
短期借入金	30,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	99,953	120,631
リース債務	20,579	23,298
未払金	308,129	242,746
未払費用	53,997	45,424
未払消費税等	12,071	7,627
未払法人税等	4,426	9,423
預り金	2,865	3,388
賞与引当金	77,483	51,603
設備関係支払手形	6,937	15,085
その他	3,715	3,995
流動負債合計	969,880	883,917
固定負債		
社債	163,600	100,000
長期借入金	308,835	346,092
リース債務	45,510	33,928
繰延税金負債	512	933
再評価に係る繰延税金負債	778,869	810,874
退職給付引当金	416,358	450,137
役員退職慰労引当金	23,888	29,129
その他	3,661	3,828
固定負債合計	1,741,235	1,774,923
負債合計	2,711,116	2,658,841
純資産の部		
株主資本		
資本金	352,800	352,800
資本剰余金		
資本準備金	88,200	88,200
資本剰余金合計	88,200	88,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	159,013	92,623
利益剰余金合計	159,013	92,623
自己株式	3,909	3,927
株主資本合計	278,076	344,449
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,161	2,887
土地再評価差額金	1,459,260	1,427,255
評価・換算差額等合計	1,453,098	1,424,367
純資産合計	1,731,175	1,768,817
負債純資産合計	4,442,291	4,427,658

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)
売上高		
加工料収入	3,514,707	3,375,931
その他の事業売上高	20,096	16,389
その他の営業収入	42,338	42,250
売上高合計	<u>1 3,577,142</u>	<u>1 3,434,570</u>
売上原価		
商品期首たな卸高	1,431	570
当期商品仕入高	15,468	15,609
当期製品製造原価	3,099,980	3,052,241
合計	<u>3,116,880</u>	<u>3,068,421</u>
商品期末たな卸高	570	3,047
売上原価合計	<u>3,116,310</u>	<u>3,065,373</u>
売上総利益	<u>460,832</u>	<u>369,197</u>
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	799	519
役員報酬	24,908	28,571
給料	148,852	139,523
退職給付費用	10,466	11,883
賞与引当金繰入額	13,383	8,617
役員退職慰労引当金繰入額	5,240	5,240
福利厚生費	32,235	32,530
旅費及び交通費	18,566	16,966
賃借料	15,870	7,993
租税公課	9,304	8,615
減価償却費	1,703	1,368
支払手数料	19,517	20,394
研究開発費	<u>2 18,544</u>	<u>2 19,760</u>
その他	21,785	22,468
販売費及び一般管理費合計	<u>341,178</u>	<u>324,453</u>
営業利益	<u>119,654</u>	<u>44,743</u>
営業外収益		
受取利息	315	229
有価証券利息	635	1,901
受取配当金	915	3,296
受取賃貸料	<u>1 1,008</u>	<u>1 1,008</u>
助成金収入	26,742	28,682
その他	<u>1 14,921</u>	<u>1 16,201</u>
営業外収益合計	<u>44,537</u>	<u>51,318</u>
営業外費用		
支払利息	11,198	8,252
売上割引	3,191	3,230
社債発行費償却	1,433	1,780
汚染負荷量賦課金	4,543	4,442
その他	1,875	1,023
営業外費用合計	<u>22,241</u>	<u>18,730</u>
経常利益	<u>141,950</u>	<u>77,332</u>

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 324	3 38
特別利益合計	324	38
特別損失		
固定資産売却損	4 1,123	4 34
固定資産除却損	5 4,018	5 2,890
特別損失合計	5,142	2,925
税引前当期純利益	137,133	74,445
法人税、住民税及び事業税	1,350	8,054
法人税等合計	1,350	8,054
当期純利益	135,783	66,390

【製造原価明細書】

		前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)		
区分	注記 番号	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			694,096	22.2		662,179	21.7
労務費			957,733	30.7		927,836	30.4
経費			1,471,976	47.1		1,460,871	47.9
(外注加工費)		(8,937)			(14,981)		
(外注包装費)		(110,650)			(112,347)		
(ガス電力料)		(602,368)			(656,133)		
(減価償却費)		(181,989)			(150,485)		
当期総製造費用			3,123,806	100.0		3,050,887	100.0
仕掛品期首たな卸高			66,369			90,195	
計			3,190,175			3,141,083	
仕掛品期末たな卸高			90,195			88,841	
当期製品製造原価			3,099,980			3,052,241	

(注) 原価計算の方法は、工程別総合原価計算制度を採用している。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	352,800	352,800
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	352,800	352,800
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	88,200	88,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,200	88,200
資本剰余金合計		
当期首残高	88,200	88,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	88,200	88,200
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	294,796	159,013
当期変動額		
当期純利益	135,783	66,390
当期変動額合計	135,783	66,390
当期末残高	159,013	92,623
利益剰余金合計		
当期首残高	294,796	159,013
当期変動額		
当期純利益	135,783	66,390
当期変動額合計	135,783	66,390
当期末残高	159,013	92,623
自己株式		
当期首残高	3,902	3,909
当期変動額		
自己株式の取得	7	17
当期変動額合計	7	17
当期末残高	3,909	3,927
株主資本合計		
当期首残高	142,300	278,076
当期変動額		
当期純利益	135,783	66,390
自己株式の取得	7	17
当期変動額合計	135,775	66,373
当期末残高	278,076	344,449

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	5,149	6,161
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,012	3,273
当期変動額合計	1,012	3,273
当期末残高	6,161	2,887
土地再評価差額金		
当期首残高	1,347,354	1,459,260
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	111,906	32,005
当期変動額合計	111,906	32,005
当期末残高	1,459,260	1,427,255
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,342,204	1,453,098
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,894	28,731
当期変動額合計	110,894	28,731
当期末残高	1,453,098	1,424,367
純資産合計		
当期首残高	1,484,505	1,731,175
当期変動額		
当期純利益	135,783	66,390
自己株式の取得	7	17
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	110,894	28,731
当期変動額合計	246,669	37,642
当期末残高	1,731,175	1,768,817

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法に基づく原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっている。

原材料及び貯蔵品 移動平均法

仕掛品 月次移動平均法

商品 最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については、定額法を採用している。

耐用年数及び残存価額については法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更している。

なお、この変更に伴う損益に与える影響は軽微である。

無形固定資産(リース資産を除く)

ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

社債の償還までの期間にわたり定額法により償却

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れ損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額のうち当期負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における自己都合退職金要支給額から年金資産を控除した額を計上している。

(4) 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に充てるため、役員退職慰労金に関する内規に基づく期末要支払額を計上している。

6 収益の計上基準

加工料収入は主として加工完了基準により計上している。

7 その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式を採用している。

(追加情報)

当社は、平成25年2月15日開催の取締役会において、資本金の額の減少について下記の要領にて定時株主総会に付議することを決議し、本件は、平成25年6月24日開催の定時株主総会で承認されている。

(1) 減資の目的

資本規模の適正化を図るとともに、今後の資本政策上の柔軟性及び機動性の確保を目指すものである。

(2) 減資の要領

減少する資本金の額

現在の資本金の額352,800千円を252,800千円減少し、100,000千円とする。

資本金の額の減少の方法

発行済株式総数の変更は行わず、資本金の減少額252,800千円はその他資本剰余金に計上する。

(3) 減資の日程（予定）

債権者異議申述公告日 平成25年6月25日

債権者異議申述最終期日 平成25年7月25日

減資の効力発生日 平成25年7月26日

(貸借対照表関係)

1

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	7,764,338千円	7,879,592千円

2 保険差益による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	35,375千円	36,869千円
機械及び装置	22,557	22,557
工具、器具及び備品	373	373

国庫補助金による圧縮記帳額が次のとおり取得価額から控除されている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
機械及び装置	68,483千円	68,483千円
工具、器具及び備品	8,967	8,967

3

(1) このうち下記のとおり、短期借入金、長期借入金及び割引手形の担保に供している。

工場財団の組成(本社、穂積工場)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	234,914千円	229,833千円
構築物	38,629	36,547
機械及び装置	157,715	151,130
土地	1,032,231	1,032,231
計	1,463,491	1,449,742

根抵当(本社、穂積工場、笠松工場)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
建物	109,598千円	102,255千円
構築物	19,549	17,819
機械及び装置	47,721	43,112
土地	1,473,186	1,473,186
計	1,650,056	1,636,374

個別担保(穂積工場)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
土地	15,954千円	15,954千円
計	15,954	15,954

上記の対応債務は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
割引手形	19,787千円	一千円
短期借入金	—	20,000
1年内返済予定の長期借入金	93,641	120,631
長期借入金	276,719	346,092
計	390,147	486,723

4 受取手形割引高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形割引高	19,787千円	一千円

5 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
売掛金	75,450千円	69,778千円
未収入金	3,769	4,417
未払金	100,046	93,717

6 土地の再評価

当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日 公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成11年3月31日 公布法律第24号、平成13年3月31日 公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

・再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日 公布政令第119号)第2条第4号に定める「地価税法の課税価格に合理的な調整を行って算定する方法」によっている。

・再評価を行った年月日

平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	954,171千円	1,020,806千円

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理している。

なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	23,399千円	19,982千円

(損益計算書関係)

1 関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
売上高	1,360,432千円	1,194,026千円
受取賃貸料	1,008	1,008
その他(営業外収益)	2,516	5,227
計	1,363,956	1,200,261

2 一般管理費に含まれる研究開発費は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
一般管理費	18,544千円	19,760千円

3 固定資産売却益の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	259千円	38千円
ゴルフ会員権	64	—
計	324	38

4 固定資産売却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
機械及び装置	1,123千円	34千円

5 固定資産除却損の内訳は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
建物	222千円	509千円
構築物	—	114
機械及び装置	1,835	2,266
車両運搬具	76	—
工具、器具及び備品	258	—
電話加入権	1,626	—
計	4,018	2,890

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,631	273	—	77,904

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 273株

当事業年度(自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	77,904	640	—	78,544

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 640株

(リース取引関係)

リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

前事業年度(平成24年3月31日)

	機械及び装置	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	76,300千円	—千円	76,300千円
減価償却累計額相当額	68,068	—	68,068
期末残高相当額	8,231	—	8,231

当事業年度(平成25年3月31日)

	機械及び装置	その他 (工具、器具及び備品)	合計
取得価額相当額	43,300千円	—千円	43,300千円
減価償却累計額相当額	42,903	—	42,903
期末残高相当額	396	—	396

(2) 未経過リース料期末残高相当額

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
1年内	8,694千円	448千円
1年超	448	—
合計	9,143	448

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料	30,189千円	9,255千円
減価償却費相当額	26,592	7,834
支払利息相当額	1,246	217

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額58,500千円、前事業年度の貸借対照表計上額58,500千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	47,513千円	19,162千円
退職給付引当金	144,902	163,084
賞与引当金	26,964	19,898
役員退職慰労引当金	8,313	10,553
工場移転減価償却費	965	731
貸倒引当金	618	1,259
投資有価証券評価損	4,120	4,289
その他	19,096	17,182
繰延税金資産小計	252,494	236,160
評価性引当額	252,494	236,160
繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	512	933
繰延税金負債合計	512	933
繰延税金資産の純額	512	933

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年 3月31日)	当事業年度 (平成25年 3月31日)
法定実効税率	39.8%	37.2%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.6	2.6
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	—	1.1
住民税均等割等	1.0	1.8
評価性引当額の増減	40.3	29.5
その他	0.1	0.2
税効果会計適用後の法人税等の 負担率	1.0	10.8

3 . 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

翌事業年度に減資を予定しており、外形標準課税制度が適用されないこととなるため、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成25年4月1日以降解消されるものに限る)に使用した法定実効税率は、回収又は支払が見込まれる期間が平成25年4月1日から平成27年3月31日までのものは前事業年度37.2%から38.6%に、平成27年4月1日以降のものについては前事業年度34.8%から36.2%にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金負債の金額が36千円増加し、その他有価証券評価差額金が同額減少している。
また、再評価に係る繰延税金負債は32,005千円増加し、土地再評価差額金が同額減少している。

(企業結合等関係)

該当事項はない。

(資産除去債務関係)

前事業年度(平成24年 3 月31日)

該当事項はない。

当事業年度(平成25年 3 月31日)

該当事項はない。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり純資産額	248.08円	253.50円
1 株当たり当期純利益金額	19.45円	9.51円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2 . 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)	当事業年度 (自 平成24年 4 月 1 日 至 平成25年 3 月31日)
1 株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	135,783	66,390
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	135,783	66,390
普通株式の期中平均株式数(千株)	6,978	6,977

3 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (平成24年 3 月31日)	当事業年度 (平成25年 3 月31日)
純資産の部の合計額(千円)	1,731,175	1,768,817
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	1,731,175	1,768,817
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式 の数(千株)	6,978	6,977

(重要な後発事象)

重要な子会社等の設立

当社は、平成25年4月12日開催の取締役会の決議に基づき、平成25年4月19日付で以下の子会社を設立した。

1. 子会社設立の理由

平成23年3月の東日本大震災を受け、原子力発電が操業停止になる中で、電力供給の確保が高まるのにあわせ、「再生可能エネルギーの固定価格買取制度」が施行された。また岐阜県は森の国、山の国であり林地の整備・活性化に取り組んでおり今回未利用木材・一般木材を燃料とした発電会社を設立した。

2. 子会社の概要

(1)

商号 : 株式会社 岐阜バイオマスパワー
所在地 : 岐阜県瑞穂市牛牧758番地
代表者 : 伊藤 勇(当社代表取締役社長)
事業内容 : 未利用材、一般木材の粉碎及び草木チップの製造及び販売業務
木質バイオマスを利用した発電事業及び再生可能エネルギーとしての電力販売業務
蒸気その他エネルギーの製造及び販売業務
資本金 : 45百万円
出資比率 : 当社 100%
設立日 : 平成25年4月19日

(2)

商号 : 株式会社 バイオマスエナジー東海
所在地 : 岐阜県瑞穂市牛牧581番地1
代表者 : 藤村 重樹
事業内容 : バイオマス燃料の製造、販売及び卸販売
資本金 : 25百万円
出資比率 : 当社 60%
設立日 : 平成25年4月19日

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
Industrias Sinteticas de Centro America, S.A	7,259	10,993
帝国繊維(株)	3,000	2,760
羽島高速鉄道高架(株)	1,000	500
日本資材(株)	5,400	270
(株)ホテルパーク	315	157
シーシーエヌ(株)	2	100
(株)岐阜新聞社	5	25
計	16,981	14,805

【債券】

銘柄	券面総額(千円)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
モルガンスタンレー グローバル円建固定利付債	100,000	100,370
計	100,000	100,370

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額(千円)	当期 償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	1,437,945	9,507	4,100	1,443,353	1,111,264	21,422	332,089
構築物	449,872	1,473	1,863	449,482	395,115	5,171	54,367
機械及び装置	6,246,161	88,841	29,436	6,305,566	6,111,324	97,630	194,242
車両運搬具	27,568	—	1,126	26,441	26,432	42	9
工具器具及び備品	180,300	3,570	701	183,169	177,398	2,543	5,771
土地	2,522,845	—	—	2,522,845	—	—	2,522,845
リース資産	103,414	14,398	—	117,812	58,057	22,640	59,755
建設仮勘定	3,553	104,957	104,842	3,669	—	—	3,669
有形固定資産計	10,971,662	222,747	142,069	11,052,340	7,879,592	149,451	3,172,748
無形固定資産							
ソフトウェア	—	—	—	727	435	81	292
電話加入権	—	—	—	344	—	—	344
無形固定資産計	—	—	—	1,072	435	81	637
長期前払費用	22,559	2,360	14,083	10,836	4,395	3,372	6,441
繰延資産							
社債発行費	9,536	—	—	9,536	5,671	1,780	3,864
繰延資産計	9,536	—	—	9,536	5,671	1,780	3,864

(注) 1 主な当期増減額は次のとおりである。

機械及び装置の増加は、染色設備425千円、精練整理設備51,747千円、仕立包装設備720千円、ボイラー設備30,882千円、公害設備3,501千円、その他設備1,566千円である。

リース資産の増加は、その他設備14,398千円である。

機械及び装置の減少は、染色設備200千円、精練整理設備12,606千円、ボイラー設備13,942千円、公害設備1,800千円、その他設備888千円である。

建設仮勘定の主な増加及び減少は、上記 ・ にかかるものである。

2 無形固定資産の金額は資産の総額の1%以下であるため「当期首残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	5,155	310	139	558	4,768
賞与引当金	77,483	51,603	77,483	—	51,603
役員退職慰労引当金	23,888	5,240	—	—	29,129

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収等による戻入額136千円及び貸倒実績率に基づく洗替額422千円である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分		金額(千円)
現金		839
預金	当座預金	201,523
	普通預金	1,803
	定期預金	245,158
	小計	448,485
計		449,324

受取手形

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
旭陽産業(株)	30,184
丸紅(株)	25,460
カワボウ繊維(株)	25,443
一村産業(株)	19,068
澤村(株)	12,801
豊島(株) 他	51,806
計	164,764

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	70,037
5 月	54,021
6 月	29,314
7 月	11,390
計	164,764

売掛金

(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
東レ(株)	69,635
伊藤忠商事(株)	24,260
日清紡テキスタイル(株)	21,683
吉和織物(株)	10,600
帝国繊維(株)	10,014
倉敷紡績(株) 他	118,396
計	254,590

(ロ)回収状況及び滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生額 (千円) (B)	当期回収額 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$	滞留期間(日) $\frac{(A)+(D)}{2}$ $\frac{(B)}{365}$
277,026	3,606,299	3,628,735	254,590	93	26

(注) 記載金額には、消費税額及び地方消費税額を含めている。

商品及び製品

商品及び製品3,047千円は、買取織物16千円及び仕入商品3,031千円である。

仕掛品

品名	金額(千円)
合繊織物の染色加工品	32,061
混交織物の染色加工品	49,654
副素材織物の染色加工品	6,646
木材突き板の染色加工品	478
計	88,841

原材料及び貯蔵品

品名	金額(千円)
染料	21,162
薬品	17,581
機械修理部品	16,397
燃料	154
荷造材料	1,651
会社案内 他	1,597
計	58,544

支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)ケミック	21,741
二葉産業(株)	20,374
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	17,375
明成化学工業(株)	15,392
(株)マキロ	11,220
濃飛倉庫運輸(株) 他	79,646
計	165,750

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	67,455
5 月	50,593
6 月	46,818
7 月	883
計	165,750

買掛金

相手先	金額(千円)
西野金陵(株)	28,809
(株)ケミック	7,013
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	6,581
二葉産業(株)	5,681
明成化学工業(株)	5,362
(株)マキロ 他	27,895
計	81,343

1 年内返済予定の長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京UFJ銀行	73,896
(株)十六銀行	7,735
(株)日本政策金融公庫	39,000
計	120,631

未払金

相手先	金額(千円)
(株)ギフパッキング	51,634
岐セン物流(株)	40,619
東邦ガス(株)	36,969
中部電力(株)	18,875
岐阜北社会保険事務所	14,562
菊水ゴム(株) 他	80,085
計	242,746

設備関係支払手形
(イ)相手先別内訳

相手先	金額(千円)
(株)柴田テンタークリップ工業所	5,995
菊水ゴム(株)	3,831
(株)山東鉄工所	3,254
西濃機工(株)	1,144
東伸工業(株) 他	860
計	15,085

(ロ)期日別内訳

期日	金額(千円)
平成25年 4 月	9,328
5 月	1,873
6 月	629
7 月	3,254
計	15,085

長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)三菱東京ＵＦＪ銀行	187,192
(株)十六銀行	14,300
(株)日本政策金融公庫	144,600
計	346,092

再評価に係る繰延税金負債

項目	金額(千円)
事業用土地の再評価に係るもの	810,874
計	810,874

退職給付引当金

項目	金額(千円)
退職給付債務	580,482
年金資産	130,345
計	450,137

(3) 【その他】

該当事項はない。

第 6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	10,000株券、1,000株券、500株券、100株券、50株券、10株券、5株券、1株券 100株未満を表示する株券
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
株券喪失登録	
株券喪失登録申請料	1件につき8,600円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
株券登録料	1枚につき500円（消費税額及び地方消費税額を含んでいない）
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	中部経済新聞
株主に対する特典	なし

（注）当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第 7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出している。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第100期)	自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日	平成24年 6 月26日 東海財務局長に提出
(2) 半期報告書	(第101期中)	自 平成24年 4 月 1 日 至 平成24年 9 月30日	平成24年12月19日 東海財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はない。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

岐セン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年 6 月24日

岐セン株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 安 藤 泰 行
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 桑 原 雅 行
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている岐セン株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第101期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、岐セン株式会社の平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。